

長野県産業振興機構広報誌

Esc O rt

エスコート

July
2025

第6号

CONTENTS/目次

P.1 ▶ きらりNICEな企業：株式会社ソルティスター

P.3 ▶ 特集：イノベーション創出事業

新規事業の開発・事業化をサポートします！

P.4 ▶ TOPICS：事業者様の取り組みをサポートした8事業の紹介

P.8 ▶ コラム：「GX活動の支援」シリーズ2

P.9 ▶ News: イベント・セミナーのご案内

P.10 ▶ News: 事業紹介

IoT技術で世界へ勝負！「スーパー中小企業」を目指す!!

株式会社ソルティスター

業 種：組込みDB&IoT関連製品の研究開発と販売、Android/DB/
組込み/モバイルコンサルティング、組込み/モバイル/WEB/
IoT向けシステム開発

設 立：2008年（平成20年）5月

資本金：8,900万円

所在地：塩尻市大門八番町1番2号

代表取締役社長：岩井 昇一氏

従業員：19名

<https://www.saltyster.com/>



岩井社長から取り組みについて
お話を伺いました。

社員数19名のソフトウェア研究開発企業

株式会社ソルティスター（岩井昇一代表取締役／塩尻市大門）は、組込みデータベース（以下DB）やIoT向けミドルウェア、その他関連製品の研究開発に携わる。設立は2008年だが、岩井社長が経営権を持った2016年より現在の事業へ舵を切った。

主力製品は2つある。まず、[SpeedBee](#)【スピード・ビー】など組込みDB。DBとはデータを管理するソフトウェアのことで、スマホはもちろん、今や白物家電にも当たり前のように入っている。同社のSpeedBeeは工場の設備に組み込まれ、例えば生産現場で稼働するロボットに関わるデータを管理する。

もう一つの主力が[SpeedBee Synapse](#)【スピード・ビー・シナプス】。2024年に発表した次世代IoT制御・開発プラットフォームで、工場設備等のデータをリアルタイムで収集・分析し、当該設備の制御や異常検知時の通知送信、外部システムとの連携・拡張等までこなし、製造プロセスの効率化、品質向上、コスト削減等、製造現場の課題解決に寄与する。現在、同社の売上高の多くをこのSpeedBee Synapseが占めるようになった。

従業員は19名と小規模で、平均年齢36.1歳と若い。2023年秋には同社の技術力を見込んだ[オムロン\(株\)](#)から資本提携の申し出を受け48%出資を得た。顧客には国内外の自動車、工作機械メーカーなど大手企業が名を連ね、今期の売上高は3億円以上を見込む。そんな成長著しい同社は、いったってシンプルなゴールを置く。「社員の皆さんが家族に誇れる会社になりたいです。」

データ処理のエキスパートだからできる

なぜソルティスターのように小規模な研究開発型企業が、世界でその名を知られる企業と取引できるのか。それは、同社がデータ処理のエキスパート集団だからである。

「データ処理はあらゆるシステムの中核技術のひとつです。いかなる最先端の技術であっても、データ処理というトラディショナルな技術が重要な役割を担っています。当社のミッションは、新旧問わずあらゆる技術でデータベースやそれに付随するサービスを提供することです。」

同社製品はデータの収集にとどまらず、これを分析、処理する能力で競合より圧倒的に優れる。しかも安価で、導入する企業にとってコストメリットも大きい。

その優位性は数々の受賞歴も証明している。2016年には、[JASA（一般社団法人 組込みシステム技術協会）](#)主催の展示会で超大手企業ひしめくなか、当時従業員わずか10名足らずの同社製品が[IoT Technology Award](#)に輝いた。昨年も新製品の[Worker Bee SDK](#)が[第36回中小企業優秀新技術・新製品賞ソフトウェア部門優良賞](#)を獲得した。ちなみにWorker Bee SDKは高機能化したカメラやセンサーなどに機器制御機能を実装させ、外部のパソコン等を介さず工場の生産工程を制御するソフトウェアで、応答速度の速いエッジコンピューティング技術は、今後多くの生産現場のコンピューティングの主流になると言われている。

「技術的に魅力ある機能を備え、先進性が高く、ビジネスとして大きなインパクトのある製品を、この長野からつくる。」同社に貫かれているのは、スマートで尖った製品をスピード感をもって追求するスピリッツだ。



ET/IoT Technology Award 2016にて
IoT Technology 優秀賞を受賞

https://www.saltyster.com/1114_gba_ss_rel-pdf%C2%A0/

NICEの支援は中小企業にとってステータス

同社全4拠点のうちの3拠点を置く塩尻インキュベーションプラザ、長野市ものづくり支援センター、沖縄市ITワークプラザはいずれもインキュベーション施設である。インキュベーションのメリットには、24時間365日利用可能なこと、事業に必要な設備が完備していること等があるが、何より企業の信用度が高まることに意義があると岩井社長は言う。インキュベーション施設へ入居できるのは、その事業計画、資金計画、地域貢献などが行政の審査機関で認められた企業だからだ。

同様に補助事業への採択も企業のステータスになる。同社は2015年と2018年にNEDOの助成を受け、東京大学、東京工業大学（現 東京科学大学）、神戸大学、東芝、アルプス電気らと超低消費電力データ収集システム等の共同研究に取り組んだ。

当機構のコンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業では、2021年、2022年、2024年に計3度採択されている。このうち2022年には、南信地域の産業機械メーカーとの研究開発を主導し、国立高専機構長野高専や県外大手企業とも連携しながら、生産設備の予知保全システムの事業化を目指した。さらに、2024年には、中小企業でも導入可能な遠隔監視サービスを実際に県内企業へ展開することで、人手不足やコスト削減に貢献する効果を検証した。

「研究開発費用を全額自社で賄わずに済めば、中小企業の若手技術者も失敗を恐れず高いモチベーションで挑戦できます。また、採択事業の成功が実績として蓄積されることは、支援者側にも価値あることではないでしょうか。」



収集したデータの見える化（時系列でグラフ化）

世界で勝負できるスーパー中小企業を目指す

会社を持続的に成長させるために必要なものは、「確固としたビジネスコンセプトと、それを実現する仕組みと仕掛け」だと岩井社長は言う。同社のビジネスコンセプトはデータ処理技術を軸足にした製品やサービスを生み出すことだ。自らの強みに磨きをかけ、市場ニーズに見合った付加価値を投入し続ける。

実現する仕組みや仕掛けとは、第一に人材である。いま

同社における製品開発の主体は、SpeedBee Synapseを生み出した40歳前後の世代だ。製品ライフサイクルを10～15年と読めば、次に同社の屋台骨を支える製品の開発に携わるはずの20代30代への技術継承が鍵になる。だから人材育成には余念がない。

販売チャネルの拡大も重要な仕掛けだ。中小企業がその売上を特定の1社に依存するのはリスクが大きい。多様な顧客と取引した方が、自分たちがやりたい研究開発もできる。そして、販売チャネルが多いほど同社のファンは増える。オムロン(株)と資本提携したのも、そのチャネルを使えば世界の市場にも挑めるからだ。今後も同社は国内外で、さまざまな業種をターゲットに販売チャネルを拡大する。

「開発チャネルは、これまで連携した大学や企業、支援先が大きな資産です。この先もとりわけNICEの役割には期待しています。」「中小零細企業が当社製品を実装する際の支援をいただければ、各社のIoT化が進み、その競争力が高まります。」

長野県のものづくりを支えてきた中小企業の持続的成長にもコミットしながら、ソルティスターは世界で勝負できる「スーパー中小企業」を目指す。



デモ環境で SpeedBee Synapse を使用し、実際に機器の制御などを行う

活用した支援制度等

● コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業補助金

＜過年度の採択者の事例紹介＞

信州ITバレー推進協議会ホームページでは、過年度採択者の成果報告動画を公開しています。是非ご参照ください。

令和5年度 <https://nagano-it.jp/news/4150/>

令和6年度 <https://nagano-it.jp/news/4919/>

◆お問い合わせ

ITバレー推進部 担当 宮澤、岩間

TEL：026-217-1635 FAX：026-226-8838

E-mail：it-valley[at]nice-o.or.jp

イノベーション創出事業

新規事業の開発・事業化をサポートします！

多くの県内中小企業において、いわゆる「イノベーション」を通じた新規事業の開発・事業化に取り組むことは、地域経済の発展、県の産業振興等の観点から大変重要であるといえます。一方、当該新規事業の開発・事業化においては、多岐にわたる事項を検討し、顕在化する課題を着実に解決することが必要であり、その際は不足する各種経営資源を補完するため、異業種企業との積極的な連携なども求められます。こうした県内中小企業の積極果敢な取組を後押しするため、当機構が有する「経営」「開発」「販路」に係る支援機能により、企画から試作、実証、販路拡大までを一貫支援する「**イノベーション創出事業**」を実施しています。

本事業は、県内の中小企業が他の異業種の企業と連携して、新しい事業や新製品開発に対する取組を支援する事業です。対象となる事業は、図に示した4つのイノベーションの類型に当てはまるものとし、主に以下の3つの支援を展開しています。

＜イノベーション創出支援補助金＞ 認定を受けた支援対象事業を実施するために必要な経費を補助します。

＜プロジェクトマネージャー等による伴走支援＞ 本事業専任のプロジェクトマネージャーや、当機構に在籍するコーディネーター、職員等による伴走支援をします。

＜国等その他施策への導入支援＞ 当機構内の施策の他、[成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）](#)や[ものづくり補助金](#)などの国等による公募型補助金や、テストマーケティング、知的財産についての支援など、プロジェクトに必要な支援施策の導入をサポートします。

今年度で本事業は4年目を迎え、昨年度までに15社の企業を支援してきました。その中の一社である[株式会社共進](#)の事例をご紹介します。

同社は、諏訪市において切削加工やカシメ接合を主力としている金属加工メーカーです。本事業では、極細針の量産技術開発プロジェクトについて、針を細く加工する機械的方法、化学的方法、電気的方法などの提案や、試作するための前述手段の得意な加工企業の紹介、また補助金による試作費用や材料費用等の開発実験に必要な費用の支援を実施しました。

開発当初、Φ80μmの細い材料をΦ20μmにする先端加工を試みましたが良い結果が出ず、プロジェクトとして課題解決のため、何度も議論・試作等を行いました。試作を重ねていく中で、徐々に先端を細くする方法が確立できてきましたが、顧客から新たに先端の形状要求があり、第2段階として先端R形状の検討を開始しました。

現在では、先端径Φ6μm程まで成形でき、先端が折れない材質の検討を進めています。活動2年間で以上の結果を得る事

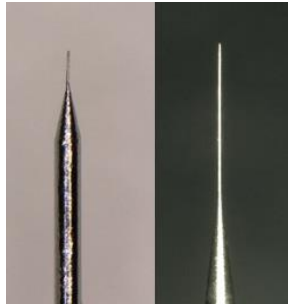
ができ、細さと先端形状は自由にコントロールできる段階まで進み、同社からは、「インターネットには載っていないような情報もプロジェクトマネージャーに教えてもらったため、色々な工法を試すことができた」といったお声をいただきました。今年度は、商品の安全性と形状変化を防止する対策検討を予定しています。

本事業によるその他の支援事例は[支援活用事例](#)に掲載しています。

皆様のプロジェクトの進捗段階に応じて、各フェーズの様々な課題と一緒に取り組んでまいりますので、お気軽にご相談ください。



本社工場



極細針の試作品

ご相談・
お問い合わせ



企画連携部 担当 山口、井原、西澤

TEL : 026-227-5803 E-mail : renkei[at]nice-o.or.jp

<https://www.nice-o.or.jp/info/info-37345/>

1 「長野県デジタル化一貫支援サイト」活用説明会を開催

ITバレー推進部

県内事業者のデジタル化支援のため、関連情報を集約したポータルサイト「長野県デジタル化一貫支援サイト」の活用説明会を令和7年1月24日にオンライン形式で開催しました。サイトの利用促進を目的に行われた本説明会では、主な機能や活用方法について説明したほか、県内企業が取り組んだデジタル化の事例も紹介しました。

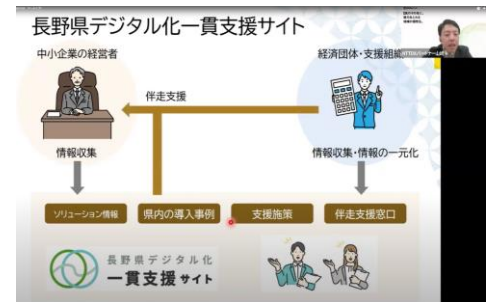
令和6年12月に開設した「[長野県デジタル化一貫支援サイト](https://nagano-digital-portal.jp/)」は、単なるデジタル技術に関する情報掲載サイトではなく、利用者が自社に不足しているスキルを学び、技術習得を進められるよう補助金やセミナー・イベントなど、各種支援情報を掲載しています。また、実際にデジタルソリューションの導入を検討する際は、支援の相談窓口としても機能し、準備段階から導入に至るまでの、一貫した支援を行っています。説明会には、県内事業者を中心に67名が参加し、本サイトの活用方法について、理解を深めていただく機会となりました。今後も、サイトの継続的な情報発信と充実化を進めてまいりますのでご利用ください。

長野県デジタル化一貫支援サイトのページはこちらから（左）

<https://nagano-digital-portal.jp/>

活用説明会アーカイブ動画はこちらから（右）

<https://youtu.be/P2FVzkAHQEE?si=2ocg-cwcAR4IeJdk>



1月24日開催「活用説明会」の様子
（アーカイブ動画より）

お問い合わせ 担当 高橋、岩間

TEL : 026-217-1635 FAX : 026-226-8838 E-mail : it-valley [at] nice-o.or.jp

2 過去最多！県内42食品加工事業者が「スーパーマーケット・トレードショー2025」で販路開拓

マーケティング支援部

[スーパーマーケット・トレードショー2025](#)（千葉市、令和7年2月12日～14日）は、スーパーマーケットを中心とする食品流通業界に最新情報を発信する展示商談会で、3日間の会期中に77,000名が来場する国内最大級の規模を誇ります。当機構では県内事業者による首都圏市場及び全国市場向けの販路開拓の場として、2013年2月の開催から長野県パビリオンを設置し、これまでに延べ351社に活用していただきました。令和7年2月の開催では過去最多の42の県内加工食品製造事業者等が出展し、来場した有力バイヤーとの取引開始を目指して商談を行いました。

特筆すべき商談として、出展者である県内事業者ブースに来場した地域スーパーの仕入れ担当役員が、PB（プライベートブランド）商品の製造を依頼し全42店舗への納入が決定しました。当機構では市場規模別に商談会事業をラインアップしており、各種商談会で対応力を身に付けた事業者が、最も物量を必要とする全国市場への販路開拓活動の支援事業として当該長野県パビリオンを位置づけています。

【スーパーマーケット・トレードショー2025長野県パビリオン】

出展者数：42者（過去最多出展）

スーパーマーケット・トレードショー2025長野県パビリオンの関連情報は
こちらから

<https://www.nice-o.or.jp/info/info-61106/>



スーパーマーケット・トレードショー2025
長野県パビリオンの様子

お問い合わせ 担当 大給

TEL : 026-235-7246 FAX : 026-235-7387 E-mail : hanro [at] nice-o.or.jp

3

最新情報「トランプ新政権の長野県企業への影響」について
セミナーで学ぶ

マーケティング支援部

米国トランプ大統領の第二次政権が1月20日からスタートし、対中、対メキシコ、そして対全世界向けの追加関税措置や、エネルギー・環境分野での政策変更により世界情勢および経済情勢は大きく変わっていくことが予想されるため、製造業で海外進出されている企業や海外貿易を行う発注企業と取引を行う長野県企業などにとって、どのような影響があり、また、中国・アセアンのサプライチェーンへ与える影響を学ぶグローバルマーケティングセミナー（岡谷市、令和7年2月14日）を開催しました。講師には米国および中国・アセアンのビジネスを研究している国際貿易投資研究所(ITI) 研究主幹の高橋俊樹氏と大木博己氏を招き最新情報を講演いただきました。

セミナーはテクノプラザおかや会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、173人が参加しました。関心の高いテーマのため、当日はSBC信越放送が取材に訪れ、夕方のニュースにて放映されました。アンケートでは「見通しがつかない米国の情勢を、根拠あるデータで示してくれた」等、役に立つセミナーであったという感想をいただきました。

本グローバルマーケティングセミナーの関連情報ははこちらから

<https://www.nice-o.or.jp/info/info-59368/>



セミナー会場の様子

お問い合わせ 担当 金井、近藤

TEL : 026-227-5013 FAX : 026-228-2867 E-mail : kokusai [at] nice-o.or.jp

4

「カーボンニュートラル社会の実現に向けた鍵 — 全固体電池の最新動向と長野県内企業への期待」

諏訪センター

全固体電池は、高速充電しても引火の危険性が低く、不安定な再生可能エネルギーを効率良く蓄えることができ、EV普及の鍵を握る次世代の蓄電池として注目されており、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、地域企業からの講演会の要望が多くありました。

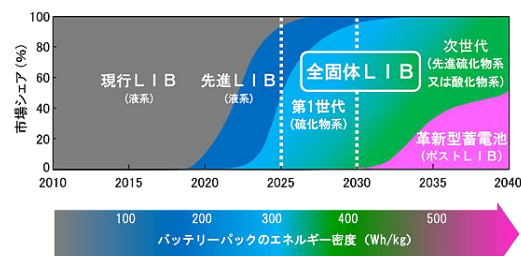
そこで、環境エネルギー研究会では、令和7年2月18日に、世界最先端の研究開発を行っている東京科学大学全固体電池研究センター特任教授の池松正樹氏をお招きし、「全固体電池の現状と課題」と題し講演会をオンライン開催しました。

講演会では、長年「夢の電池」として期待されながらも、実現への道筋が見通しづらかった理由や、実用化に向けた技術課題と、その克服に向けた研究開発の展望について、また、国を挙げて研究開発に取り組む中国の動向についてもお話しいただき、技術革新の最前線を実感できる有意義な講演会となりました。

当日は、70名が参加し、「タイムリーな良い講演だった」、「全固体電池のロードマップが非常に参考になった」、「県内企業に全固体電池の製造プロセスに取り組む企業が現れることに期待する」など、多くの方々から好評をいただきました。

環境エネルギー研究会の詳細はこちらから

<https://www.nice-o.or.jp/support/support-5122/>



全固体電池のロードマップ

※LIBはリチウムイオン電池の略

※出展:池松特任教授

「全固体電池-研究開発現状と今後の課題」より引用

お問い合わせ 担当 鈴島

TEL : 0266-53-6000 FAX : 0266-57-0281 E-mail : nice-suwa [at] nice-o.or.jp

5

タイの大手自動車部品メーカー「トヨタ紡織アジア」向け
展示会が大盛況！

マーケティング支援部

自動車のシート・内装品メーカーであるトヨタ紡織(株)のタイにあるアジア地域統括会社「トヨタ紡織アジア」と県内企業との海外販路開拓を支援するため、展示会形式による「トヨタ紡織アジア向け国際版技術提案商談会inタイ」（バンコク、令和7年3月5日）を開催し、自社の製品・技術を直接提案する機会を提供しました。タイ等に海外拠点のある長野県企業17社が出展し、トヨタ紡織アジアの経営幹部及び調達部門の協力をいただき、トヨタ紡織アジアの社員だけでなく取引先関係企業39社を含めて合計385人が来場し、大変盛況な展示会となりました。

トヨタ紡織アジアがサプライヤーに求めるプレス加工、インサート成形、板金加工、生産設備、省力化機器等の要望技術に対応できる長野県企業が出展し、各社ブースでは技術提案パネルの掲示、部品及び製品サンプルの展示を行い、来場者へ技術力をアピールして積極的な商談が行われました。長野県出展企業は会期中の商談件数が60件で、アンケートは満足度の高い結果となり、有益な展示会となりました。

トヨタ紡織(株)とは、本年度9月に愛知県刈谷市で行われる新技術・新工法展示会においても協力・連携し開催していきます。



展示会場の様子

トヨタ紡織アジア向け国際版技術提案商談会inタイの関連情報ははこちらから

<https://www.nice-o.or.jp/info/info-59310/>



お問い合わせ 担当 金井、荒井

TEL : 026-227-5013 FAX : 026-228-2867 E-mail : kokusai [at] nice-o.or.jp

6

IE手法で実現する工程改善 ～経営基盤の強化と製造力向上を
目指して～

伊那センター

伊那センターでは、製造業の現場力強化を目的にIE講座（工程改善セミナー）を毎年開催しています。本講座は、論理的な分析を通じて生産性向上を支援するもので、製造力強化活動支援事業の一環として実施されています。

今年度の第一弾「導入編」は、令和7年5月30日に伊那技術形成センターで開催しました。講師には、生産技術コンサルティング会社 E&E Solution の相吉代表を迎え、IE手法による改善の基本に加え、DXやAIの活用、自動化など最新のトレンドについても紹介していただきました。

会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、40名が参加しました。

受講者からは、「事例を交えた説明が分かりやすかった」「基本的な考え方を整理できた」など、好評の声が多数寄せられました。

今後は、改善の基本となる「標準化」について演習を通じて学ぶ「実践編」を7月に、IE手法を実際の改善プロセスに活用する「活用編」を9月に開催予定です。継続的な学びを通じて、現場改善の推進に貢献することが期待されます。



会場の様子

IE講座（工程改善セミナー：導入編）の詳細はこちらから

<https://www.nice-o.or.jp/info/info-ina14/>



お問い合わせ 担当 新村

TEL : 0265-76-5668 FAX : 0265-73-9023 E-mail : nice-ina [at] nice-o.or.jp

7 企業と社会がともに取り組む「環境コミュニケーション実践研究会」が始動！

グリーンイノベーション推進部

持続可能で豊かな地域社会の実現には、市場を含むすべての利害関係者が連携し、企業の環境活動などの情報を共有して、環境課題の解決と環境破壊の未然防止に取り組むことが急務です。このような背景のもと、長野県工業技術総合センターと連携し、LCA（ライフサイクルアセスメント）に基づく環境情報を活用し、企業と社会の対話を促進する「環境コミュニケーション実践研究会」を立ち上げました。

令和7年2月27日にはプレイベントとして実践セミナーを開催し、環境コミュニケーションの重要性について理解を深めました。6月12日に第1回目の研究会では、一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）による講習会や会員企業の実践事例紹介に加え、参加者による活発な討論が行われました。その結果、環境課題に対する企業の省エネ対策や商品戦略等の重要性について、認識を深めることができました。

今後は、企業の環境コミュニケーションのさらなる深化を図るべく、10月と1月にも研究会を予定しています。ぜひご参加ください。



参加者でディスカッションする様子

環境コミュニケーション実践研究会の詳細はこちらから
<https://www.nice-o.or.jp/info/info-63003/>



お問い合わせ 担当 常田、北沢

TEL : 026-226-1634 FAX : 026-226-8838 E-mail : green-innv [at] nice-o.or.jp

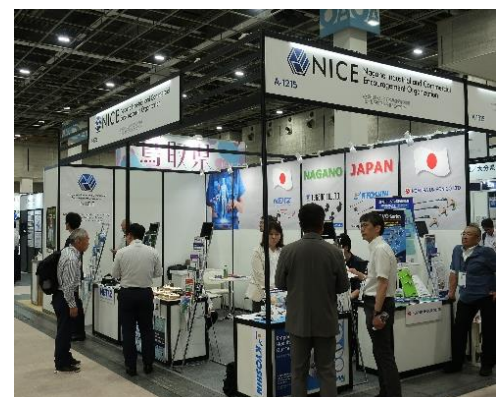
8 海外医療機器メーカー等への技術PR・販路開拓支援

信州医療機器事業化開発センター

世界最大級の医療・ヘルスケア展「WHX Dubai」（アラブ首長国連邦）の姉妹展「Japan Health2025（大阪市、令和7年6月25日～27日）」が、EXPO 2025 大阪・関西万博の公式関連イベント「健康とウェルビーイングウィーク」と連動し、インテックス大阪にて初開催されました。期間中は、岸田文雄前内閣総理大臣や業界のリーダーの講演に注目が集まる中、当機構からは長野県パビリオンを出展し、県内企業4社が製品や技術力をアピールし、販路開拓や新たな製品開発につなげるための商談等を行いました。

出展は23か国の425者、来場者数は9,516名（主催者発表）であり、支援した県内企業4社のブースには、世界中から人々が訪れ、グローバルな視点での情報収集・ビジネス交流の絶好の場となりました。

当機構では、医療機器等の事業化を進める県内企業の海外販路開拓等を支援するため、今年度は、昨年と同様にWHX Dubaiへの出展も予定しています。ご興味がありましたら、担当までご連絡ください。



展示会場の様子

Japan Health2025の開催情報はここから
<https://japanhealthonline.com/>



お問い合わせ 担当 村田（修）、櫻井

TEL : 026-226-1634 FAX : 026-226-8838 E-mail : med [at] nice-o.or.jp

GX活動の支援

シリーズ 2

グリーンイノベーションセンター

技術戦略ディレクター
博士（工学） 北沢 俊二

信州大学特任教授（産学官連携）、産総研CA
県内企業の脱炭素化やグリーンイノベーションの創出に
向けた活動を支援します。

GX活動の中でも、材料や資源を再利用する資源循環型の経済システム（サーキュラーエコノミー、以下「CE」という。）への取り組みが求められています。NICEグリーンイノベーションセンターでは、2022年からCEの推進と社会実装を目的に「CEイノベーション研究会」を主宰しています。本研究会では、定例会での学びや企業間のディスカッションに加え、以下の普及イベントを開催してきました。本コラムでは、これまでの普及イベントの内容をご紹介しますとともに、CE推進における課題と、その課題解決に向けた新たな取り組みの必要性についてご紹介します。

□CE推進を目的とした開催イベント

2023年12月には、長野県ものづくり産業におけるCE推進のスタートアップとして「ものづくり産業からサーキュラーエコノミーを考えるシンポジウム」を開催しました。

本シンポジウムは、経済産業省産業技術環境局資源循環経済課の田中課長による特別講演、阿部長野県知事とCEイノベーション研究会代表企業らによるディスカッション、会場内に設置した12ブースでの展示が行われ、約130名の参加がありました。2024年12月には、シンポジウムの後継イベントとして、参加者間の議論をより一層深めることを目的とした「CEイノベーションフォーラム」を開催しました。本フォーラムは、サーキュラーコットンファクトリ渡邊代表理事による特別講演、長野県企業を中心とした産学官33ブースの展示、17件の企業プレゼンテーションが行われ、約170名が参加しました。各ブースでは活発な議論が行われ、新たな協業の芽も生まれています。本年度も引き続き開催を予定しています。

□CE推進の課題と新規事業

CEを実現するための課題は、多岐にわたります。

- (1)再生材やバイオマス活用によるコスト増に対する理解が得られにくい
- (2)需要が把握できず設備投資が進まない
- (3)動静脈産業や地域との連携・協業が不透明
- (4)再生材に関する規制や標準が整備されていない など

NICEグリーンイノベーションセンターでは、特に(1)に着目し、循環経済における材料や製品・サービスの価値は、「経済価値」に加え、環境への配慮によって生じる「環境価値」という新たな軸を加える必要があると考えています。この「環境価値」を高めるには、企業が環境活動や商品のCO2排出量などのLCA情報を開示し、さまざまなステークホルダーの理解と共感を得ることで、企業価値や製品価値の向上へとつなげていくことが重要です。こうした背景を踏まえ、今年度は新たに「環境コミュニケーション実践研究会」を立ち上げ、CO2排出量の算定や情報開示の方法、価値向上を学び実践していく予定です。

今年度のCEイノベーション研究会は、「環境コミュニケーション実践研究会」と連携し、(1)の解決に取り組むほか、(3)では、再生プラスチックの現状把握、(4)では、産業技術総合研究所中国センターを視察・連携事業の実施を計画しています。今後、県内企業でも利用拡大が見込まれる再生プラスチックやバイオマス複合材料の成形加工には、適切な加工技術・評価技術の習得が不可欠であり、工業技術総合センターとともに、産業技術総合研究所の支援が重要になると考えられます。

次回のコラム「GX活動の支援／シリーズ3」では、新規研究会のねらいと事業計画、(1)をさらに掘り下げてご紹介します。ご期待ください。



CEシンポジウムでのパネルディスカッション



CEフォーラムの展示会場

Go Zero Carbon By 2050

県内製造業による関連技術の開発や製品のライフサイクルによるカーボン排出量の可視化・削減等を支援します

グリーンイノベーション推進部（グリーンイノベーションセンター）

お問い合わせ
TEL. 026-217-1634 E-mail : green-innv [at] nice-o.or.jp

◆研究会の情報はここから

<https://www.nice-o.or.jp/support/support-31688/>



イベント・セミナーピックアップ

■「IE講座（工程改善セミナー:実践編）」
参加者募集

IE手法習得のために演習を交えた講座を開催します。また9月には、IE手法のツールを使った改善の進め方を学ぶ「活用編」開催予定です。

- ・期日 令和7年7月25日（金）、8月1日（金）
- ・会場 テクノプラザおかや（岡谷市）
- ・定員 10名
- ・締切 令和7年7月15日（火）
- ・詳細 <https://www.nice-o.or.jp/info/info-ina20/>

■「航空機産業機械加工技術セミナー」
参加者募集

DMG森精機㈱等から機器産業の最新技術動向について解説していただき、最新の工作機械についても紹介いただきます。

- ・期日 令和7年7月31日（木）
- ・会場 エスバードB203、204会議室（飯田市）
- ・定員 30名程度
- ・締切 令和7年7月23日（水）
- ・詳細 <https://www.nice-o.or.jp/info/info-64141/>

■「第1回NICEイノベーションセミナー」
参加者募集

金属3D積層造形技術の最新動向について、オリックス・レンテック㈱の安田和磨氏から講演いただきます。

- ・期日 令和7年8月18日（月）
- ・会場 シャトレゼホテル（長野市）+オンライン
- ・定員 会場40名、オンライン100名
- ・締切 令和7年8月上旬予定
- ・詳細 7月中旬にHPで募集開始

■「生成AI・デジタルを使いこなすDX実践セミナー2025」参加者募集

県内企業のリアルなデジタル活用事例を知り、実際のデジタルソリューションの体験や自社業務を題材にした課題解決ワークを提供します。

- ・期日 ①令和7年8月28日（木）、②9月5日（金）、③10月2日（木）、④10月10日（金）
- ・会場 ①長野市 ②松本市 ③飯田市 ④上田市
- ・締切 各回開催日1～2週間前頃を予定
- ・詳細 7月中旬頃にHPにて募集開始

■「産学官連携交流会 in 松本2025」
参加者募集

“本気で取り組むAI活用”をテーマに、大学等の研究や企業における実践事例の講演・パネル展示を通じ、新製品・新事業創出を促進します。

- ・期日 令和7年11月20日（木）
- ・会場 Mウィング（松本市）+オンライン
- ・定員 会場100名
- ・締切 令和7年11月14日（金）
- ・詳細 9月上旬にHPにて募集開始

■「第1回次世代モビリティ関連技術講座」参加者募集

「電動化の動向と主要部品の解説」と題して、㈱三幸コーポレーションからの講演と実際のEV部品を展示しながら実地で解説いただきます。

- ・期日 令和7年7月30日（水）
- ・会場 テクノプラザおかや（岡谷市）+オンライン
- ・定員 会場40名
- ・締切 令和7年7月23日（水）
- ・詳細 <https://www.nice-o.or.jp/info/info-64596/>

■「第1回信州発酵フードテック研究会」
参加者募集

多成分一斉分析の活用や植物由来の乳酸菌の食品への応用等について、農研機構の富田理氏、福島大学の熊谷武久氏から講演いただきます。

- ・期日 令和7年8月1日（金）
- ・会場 ホテル信濃路（長野市）
- ・定員 40名程度
- ・締切 令和7年7月29日（火）
- ・詳細 <https://www.nice-o.or.jp/info/info-65085/>

■「デザイン思考ワークショップ」
参加者募集

「正解のない時代に、問いを立てる力と課題発見力を！」デザイン思考を実践するためのプロセスを体験するワークショップを開催します。

- ・期日 令和7年8月20日（水）、9月3日（水）
- ・会場 松本ものづくり産業支援センター（松本市）
- ・定員 12名
- ・締切 令和7年8月1日（金）
- ・詳細 <https://www.nice-o.or.jp/info/info-52326/>

■「令和7年度 制御・IoT初級コース」
参加者募集

プログラム言語Pythonを学びます。初心者向けの講座です。

- ・期日 令和7年11月12日（水）～12月10日（水）
- ・会場 11月12日、12月10日 さかきテクノセンター
11月19日～12月3日 オンライン
- ・定員 30名
- ・締切 令和7年10月下旬頃
- ・詳細 9月下旬にHPにて募集開始

■「CEイノベーションフォーラム2025」
参加者募集

東京大学の星野岳穂特任教授による特別講演と県内外のCE関連技術・製品・材料の展示等を行います。

- ・期日 令和7年12月19日（金）
- ・会場 上田東急REIホテル（上田市）
- ・定員 200名程度
- ・締切 令和7年12月上旬
- ・詳細 10月中旬にHPにて募集開始

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金 (地域課題解決型創業支援事業)



地域課題をビジネスで解決し、長野県を元気に！

対象者：以下のいずれにも該当する方が対象です。

- ✓ 県内の地域課題に対する社会的事業を行う創業者等
- ✓ 各募集年度において、当機構が定める期間内に個人事業の開業の届出、法人の設立、事業承継、第二創業を行う方
- ✓ 長野県内に既に居住している方、または当機構が定める期間内に長野県内に居住をされる方

支援内容：次のとおり創業等に必要な経費を補助します。

- ✓ 補助金額：上限200万円（補助率2分の1以内）
- ✓ 補助対象経費：人件費、店舗賃借料、設備費、原材料費、知的財産権等関連経費、専門家経費、旅費、外注・委託費、広報費等

創業支援金活用事例：合同会社はいちいず（令和6年度採択）

- 支援金活用内容：託児所開設に必要な備品やホームページ制作費など
- 事業内容：夜間・休日対応に特化した保育サービスの提供
- 支援内容：ワーキングマザー、シングルマザー、医療従事者に限らず、夜勤が必要な方や土日祝日に子どもを預ける場所がなく困っている方、自分の時間を必要としている方など多くの方に利用できるよう提案し、金融機関とも連携して支援を行いました。
今後は、さまざまなイベントの企画など認知度向上や広報活動にも取り組んでいく予定です。



お問い合わせ 経営支援部

TEL：026-227-5028 FAX：026-227-6086 E-mail：keieishien [at] nice-o.or.jp

URL：<https://www.nice-o.or.jp/support/support-62117/>





長野県産業振興機構
NICE

公益財団法人長野県産業振興機構

Nagano Industrial and Commercial Encouragement Organization

設立／2022年4月1日(沿革:https://www.nice-o.or.jp/about_intro/)

(公財)長野県テクノ財団と(公財)長野県中小企業振興センターが合併

基金／66億円

目的／技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進するとともに、県内企業の経営革新及び経営基盤の強化等を支援し、県内産業の発展と地域経済の活性化に寄与する。

〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3F

TEL.026-226-8101 FAX.026-226-8838 E-mail:nice@nice-o.or.jp

URL:<https://www.nice-o.or.jp/>

業務時間／午前8時30分から午後5時15分まで

土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12月29日から1月3日)を除く。



- JR長野駅東口より徒歩25分、車で10分
- JR長野駅東口より長野電鉄バス日赤ゆき、北市または信大工学部前バス停より徒歩10分

ご相談窓口&お問い合わせ先

総務企画本部

総務管理部

TEL.026-226-8101

企画連携部

TEL.026-227-5803

新産業創出支援本部

次世代産業部

TEL.026-217-1634

・信州医療機器事業化開発センター

・航空機産業支援センター

飯田サテライト

TEL.0265-49-8047

グリーンイノベーション推進部

TEL.026-217-1634

(グリーンイノベーションセンター)

ITバレー推進部

TEL.026-217-1635

経営支援本部

経営支援部

TEL.026-227-5028

長野県よろず支援拠点

TEL.026-227-5875

マーケティング支援部

TEL.026-227-5013

・消費財チーム

TEL.026-235-7246

企業再生支援部

TEL.026-227-6235

(長野県中小企業活性化協議会)

事業承継・引継ぎ支援部

TEL.026-219-3825

(長野県事業承継・引継ぎ支援センター)

地域センター

長野センター (NICE長野)

〒380-0928

長野市若里1-18-1

長野県工業技術総合センター3F

TEL.026-225-6650

FAX.026-225-6711

- JR長野駅東口より徒歩25分、車で10分
- JR長野駅東口より長野電鉄バス日赤ゆき、北市または信大工学部前バス停より徒歩10分



諏訪センター (NICE諏訪)

〒392-8601

諏訪市上川1-1644-10

諏訪合同庁舎内

TEL.0266-53-6000

(内線2663、2664)

FAX.0266-57-0281

- JR上諏訪駅より徒歩25分、車で10分
- 中央自動車道諏訪ICより車で10分



上田センター (NICE上田)

〒386-8555

上田市材木町1-2-6

上田合同庁舎内

TEL.0268-23-6788

FAX.0268-23-6673

- しなの鉄道上田駅東口より徒歩20分、車で5分
- 上信越自動車道上田ICより車で10分



伊那センター (NICE伊那)

〒396-0041

伊那市西箕輪2415-6

伊那技術形成センター内

TEL.0265-76-5668

FAX.0265-73-9023

- 伊那インター工業団地北端
- 中央自動車道伊那ICより車で8分
- JR伊那市駅より車で15分



松本センター (NICE松本)

〒390-0852

松本市大字島立1020

松本合同庁舎内

TEL.0263-40-1780

FAX.0263-47-3380

- JR松本駅より徒歩30分、車で10分
- 長野自動車道松本ICより車で2分

